

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第37期) 至 平成25年3月31日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

(E05215)

目 次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	2
3.	事業の内容	3
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	10
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	12
1.	設備投資等の概要	12
2.	主要な設備の状況	12
3.	設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
1.	株式等の状況	13
(1)	株式の総数等	13
(2)	新株予約権等の状況	13
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4)	ライツプランの内容	13
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6)	所有者別状況	13
(7)	大株主の状況	14
(8)	議決権の状況	14
(9)	ストックオプション制度の内容	15
2.	自己株式の取得等の状況	15
3.	配当政策	16
4.	株価の推移	16
5.	役員の状況	17
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5	経理の状況	24
1.	連結財務諸表等	25
(1)	連結財務諸表	25
(2)	その他	43
2.	財務諸表等	44
(1)	財務諸表	44
(2)	主な資産及び負債の内容	55
(3)	その他	57
第6	提出会社の株式事務の概要	58
第7	提出会社の参考情報	59
1.	提出会社の親会社等の情報	59
2.	その他の参考情報	59
第二部	提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第37期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,110,449	7,696,331	7,841,992	8,856,756	9,072,391
経常利益 (千円)	753,205	502,251	590,998	681,519	624,934
当期純利益 (千円)	410,116	272,685	305,306	208,750	345,814
包括利益 (千円)	—	—	304,352	208,672	348,308
純資産額 (千円)	4,979,899	5,103,363	4,666,790	4,753,592	4,980,063
総資産額 (千円)	7,305,686	7,273,919	7,119,756	7,428,044	7,172,831
1株当たり純資産額 (円)	843.54	864.45	957.58	975.40	1,021.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.44	46.19	55.42	42.83	70.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	70.2	65.5	64.0	69.4
自己資本利益率 (%)	8.5	5.4	6.2	4.4	7.1
株価収益率 (倍)	7.76	13.03	10.83	14.40	9.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	605,280	440,837	466,031	572,321	△121,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△233,258	△336,628	△477,075	△39,946	△212,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△136,321	△147,590	△745,080	△121,872	△121,836
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,459,998	3,416,616	2,660,492	3,070,995	2,615,136
従業員数 (人)	665	676	654	644	643
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,150,755	7,099,331	7,376,137	8,451,393	8,644,396
経常利益 (千円)	680,599	463,562	551,315	651,075	594,037
当期純利益 (千円)	369,333	248,182	298,948	195,868	328,841
資本金 (千円)	689,044	689,044	689,044	689,044	689,044
発行済株式総数 (株)	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496
純資産額 (千円)	4,655,324	4,754,283	4,311,354	4,385,273	4,594,772
総資産額 (千円)	6,850,086	6,855,175	6,703,684	6,995,683	6,712,820

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
1株当たり純資産額 (円)	788.56	805.32	884.65	899.83	942.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.54	42.04	54.27	40.19	67.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	69.4	64.3	62.7	68.4
自己資本利益率 (%)	8.1	5.3	6.6	4.5	7.3
株価収益率 (倍)	8.62	14.32	11.06	15.35	10.30
配当性向 (%)	40.0	59.5	46.1	62.2	37.1
従業員数 (人)	563	578	579	579	573

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年 5月	横浜市戸塚区矢部町29番地にて株式会社ハイマックスシステムズを設立
昭和54年 3月	本社事務所を横浜市中区山下町50番地の2 横浜昭和ビルに移転
昭和56年 3月	本社事務所を横浜市中区尾上町六丁目81番地 日本生命横浜尾上町ビルに移転
昭和57年 3月	本社事務所を横浜市中区本町二丁目22番地 日本生命横浜本町ビルに移転
昭和63年 4月	事業領域の拡大及び受注を強化するため、(旧)株式会社ハイマックスを設立
平成2年 2月	通商産業省の「システムインテグレータ登録企業」として認定を受ける
平成3年10月	株式会社 ハイマックスを合併し、同時に商号を株式会社 ハイマックスに変更
平成9年 2月	汎用系の人材確保のため、子会社 株式会社エスピーエスを設立
平成9年 4月	横浜市中区山下町89番地1 シイベルヘグナービルに横浜事業所を開設
平成9年11月	東京都渋谷区桜丘町8番9号 メイセイビルに東京事業所を開設
平成12年 6月	プライバシーマーク (J I S Q15001) の認証を取得
平成13年 1月	I S O9001の認証を取得
平成13年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年12月	I S O14001の認証を取得
平成14年 4月	横浜市中区日本大通5番2号 アーバンネット横浜ビルに関内事業所を開設
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 2月	I S M Sの認証を取得
平成19年10月	横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーCにみなとみらい事業所を開設
平成21年 5月	横浜事業所を、本社及びその他事業所に集約
平成22年 8月	東京事業所を、その他事業所に集約
平成24年 9月	関内事業所を、みなとみらい事業所に統合

3 【事業の内容】

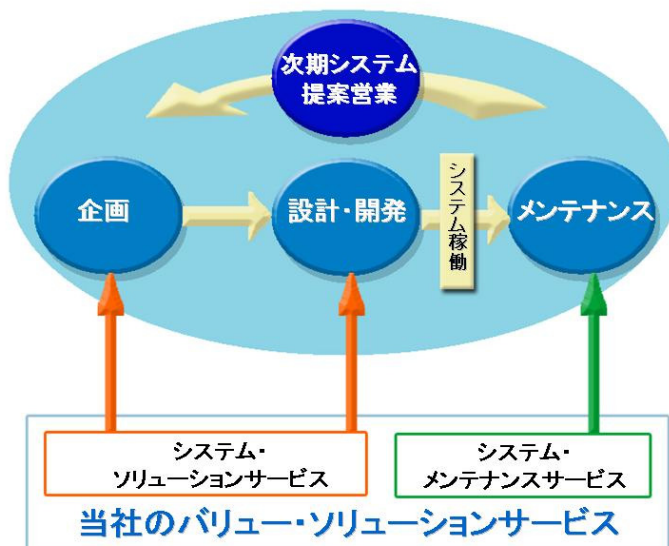
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスビーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループの提供するバリュー・ソリューションサービス事業の内容は次のとおりであります。

【システムのライフサイクルとバリュー・ソリューションサービスの相関図】



当社グループがターゲットとしている基幹システムは、システム化計画の企画から始まり、設計・開発フェーズに移り、稼働後のメンテナンスへと進めたいします。そして、メンテナンスを継続している過程で次期システムの企画が立ち上がるというシステム・ライフサイクルになっております。

当該ライフサイクルのシステムの企画／設計・開発フェーズでは「システム・ソリューションサービス」を、メンテナンスフェーズでは「システム・メンテナンスサービス」を提供しております。また、次期システムの企画フェーズでは、これまで蓄積した高度な専門業務知識と技術ノウハウをベースにお客様への提案営業を実施しております。

①システム・ソリューションサービス

システム化計画の企画に対するコンサルティングから設計・開発・テスト・導入に関してメインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したサービスを提供いたします。

②システム・メンテナンスサービス

稼働後のシステムに対し信頼性が高いメンテナンスサービスを提供いたします。

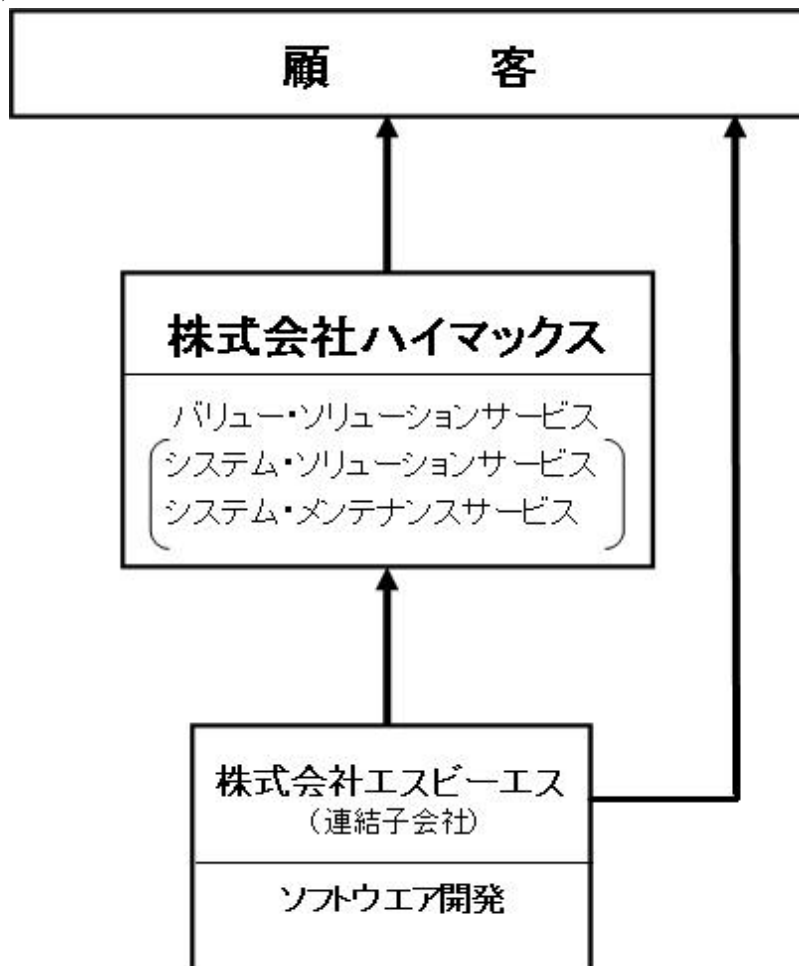
メンテナンスサービスは長期安定的な受注の確保と業務ノウハウの蓄積を図ることができます。更にメンテナンスサービスを通して、次期システムへの提案営業を積極的に行うことにより、企画といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

(2) 当社グループの事業系統図

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	主要な関係内容
連結子会社 株式会社エスピーエス	横浜市中区	15	システム・ソリューションサービス システム・メンテナンスサービス	100	当社が受注した業務の一部を委託している。役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス単一セグメントであります。

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
バリュー・ソリューションサービス	606
管理部門	37
合計	643

(注) 従業員数は就業人員数であり、グループ外から当社グループへの出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
573	36.9	11.1	6,129,000

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者7名を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要などが下支えする一方、海外経済を巡る不確実性が高まる中で、昨年末以降、円安・株高基調に転じ、持ち直しの動きが見られる状況となりました。

情報サービス産業におきましては、経済産業省が公表する特定サービス産業動態統計によると月次売上高の対前年同月比推移は、長らく続いたマイナス基調からプラス基調に転換したものの、その回復力は鈍くユーザー企業は依然としてソフトウェア投資に慎重な姿勢を継続している状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、重点戦略顧客を明確にし、顧客対応力を強化することにより、継続案件における受注領域の拡大や新規案件・新分野への参入に向けて積極的な提案営業活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,072百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、社員の定着率の向上に伴い退職給付債務が増加し、数理計算上の差異107百万円を一括償却したことなどにより、営業利益は627百万円（同7.3%減）、経常利益は624百万円（同8.3%減）となりました。一方、前年度に計上した厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失及び法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響がなくなったことなどにより、当期純利益は345百万円（同65.7%増）となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行及び流通業界向けの新規顧客案件が拡大したことなどにより、5,462百万円（前期比7.6%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件は拡大しましたが、金融業界向けのエンド・ユーザーとの取引が収束したことなどにより、3,610百万円（同4.6%減）となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは1,373百万円（前期比8.7%増）、証券業界向けは875百万円（同0.3%減）、保険業界向けは4,750百万円（同2.9%減）、公共向けは473百万円（同14.7%増）、流通業界向けは309百万円（同37.7%増）、クレジット業界向けは725百万円（同4.6%増）、その他563百万円（同15.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,615百万円と前連結会計年度末（3,070百万円）より455百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、△121百万円（前連結会計年度572百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益587百万円及び退職給付引当金の増加132百万円などによる資金増加から、売上債権の増加△139百万円及び未払金の減少△440百万円並びに法人税等の支払額△274百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△212百万円（前連結会計年度△39百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入300百万円などによる資金増加から、有形及び無形固定資産の取得による支出△91百万円、定期預金の預入による支出△450百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△121百万円（前連結会計年度△121百万円）となりました。これは、配当金の支払額△121百万円による資金減少があった結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	対前年同期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	5,455,297	6.8
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,602,994	△5.0
合計(千円)	9,058,292	1.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高	対前年同期 増減率 (%)	受注残高	対前年同期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	5,439,981	3.8	851,218	△2.5
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,713,906	3.7	606,602	20.6
合計(千円)	9,153,888	3.7	1,457,820	5.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	対前年同期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	5,462,083	7.6
システム・メンテナンスサービス(千円)	3,610,308	△4.6
合計(千円)	9,072,391	2.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	4,939,520	55.8	5,349,333	59.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、ユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前年同期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	1,373,519	8.7
	証券(千円)	875,491	△0.3
	保険(千円)	4,750,616	△2.9
金融小計(千円)		6,999,627	△0.5
非金融	公共(千円)	473,735	14.7
	流通(千円)	309,963	37.7
	クレジット(千円)	725,599	4.6
	その他(千円)	563,465	15.0
非金融小計(千円)		2,072,764	13.8
合計(千円)		9,072,391	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、事業規模の拡大と継続的な収益の確保に努めるとともに、企業基盤の強化に注力してまいります。

(1) 顧客基盤の拡充による受注の拡大

継続的な事業規模の拡大に向け、より一層の顧客基盤の拡充に努めてまいります。そのためには、これまで蓄積した業務知識と技術力を活かし顧客からの信頼を確立することが重要です。

当社グループは、戦略的に取引拡大を目指す大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを重点戦略顧客として明確化し、重点的に営業活動を実施するとともに、リソースの重点配置をすることにより受注の拡大を図ってまいります。特に、成長が見込まれるシステム基盤領域の開発・運用については、引き続き技術力の向上と技術者の増員に努め対応してまいります。

また、近年取引を開始した重点戦略顧客については、実績を積み上げ着実に取引を拡大してまいります。

(2) 企業体質の強化

a. プロジェクト・マネジメント力の強化

請負契約が主流となる中で、プロジェクト・マネージャ（PM）及びプロジェクト・リーダー（PL）の役割が益々重要となります。上流工程からプロジェクトを完遂できるPM及びPLを従来の教育に加えて、より実践的に育成し増員してまいります。

また、全社横断的にプロジェクトを管理・支援する部門を設置したことなどにより、ここ数年来、当社グループの業績に大きな影響を与えるような不採算プロジェクトは発生させておりません。今後もリスクの早期抽出と早期対応や、「プロジェクト状況の見える化」などに取り組み、加えて、優良なパートナー企業との連携強化を図り、更なる品質及び生産性向上により高度な顧客要求へ対応してまいります。

b. システム・メンテナンスサービスの高度化

システム・メンテナンスサービスは、当社グループの安定収益基盤です。また、お客様の業務ノウハウの蓄積により次期システムへの提案活動を通じ、継続受注の可能性も高まります。今後も、お客様のご要望にお応えするためシステム・メンテナンスサービスの高度化に取り組んでまいります。

c. 新技術・新分野の研究

モバイル及びクラウド並びにビッグデータなどの新技術・新分野の研究に取り組み、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスの獲得に努めてまいります。

d. 人材育成

PM・PL及びシステム基盤技術者の育成に加え、顧客需要の高い開発言語のレベルアップ教育のプログラムなど重点教育施策を着実に実施し、また、各技術認定資格取得を継続的に推進するなど、一層の人材の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級システム・エンジニアなどの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後、更に強化することが重要であります。当社グループは、教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

①特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成25年3月期で67.1%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成25年3月期では77.2%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等の発生について

地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「クラウド・コンピューティング」の要素技術や「スマートフォン技術」、「ビッグデータ」などに研究開発投資を行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、53百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,795百万円となり、前連結会計年度末(4,628百万円)と比較して166百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が185百万円減少しましたが、現金及び預金が194百万円及び売掛金が139百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,376百万円となり、前連結会計年度末(2,799百万円)と比較して422百万円減少いたしました。主な要因は、長期預金が500百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,104百万円となり、前連結会計年度末(1,762百万円)と比較して657百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が130百万円及びその他に含まれている未払金が440百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,088百万円となり、前連結会計年度末(912百万円)と比較して176百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が132百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,980百万円となり、前連結会計年度末(4,753百万円)と比較して226百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が223百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は9,072百万円となり、前連結会計年度（8,856百万円）と比較して215百万円増加（前期比2.4%増）いたしました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行及び流通業界向けの新規顧客案件が拡大したことなどにより、5,462百万円（前期比7.6%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件は拡大しましたが、金融業界向けのエンド・ユーザーとの取引が収束したことなどにより、3,610百万円（同4.6%減）となりました。

(営業利益)

売上原価は、7,444百万円となり、前連結会計年度（7,077百万円）と比較して367百万円増加（前期比5.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、1,000百万円となり、前連結会計年度（1,102百万円）と比較して102百万円減少（同9.3%減）となりました。その結果、営業利益は627百万円となり、前連結会計年度（677百万円）と比較して49百万円減少（同7.3%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は12百万円となり、前連結会計年度（7百万円）と比較して4百万円増加となりました。これは、前連結会計年度と比較して、保険返戻金が4百万円増加したことが大きな要因であります。

また、営業外費用は15百万円となり、前連結会計年度（3百万円）と比較して11百万円の増加となりました。これは、保険解約損が9百万円発生したことが大きな要因であります。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は624百万円となり、前連結会計年度（681百万円）と比較して56百万円減少（前期比8.3%減）となりました。一方、当期純利益は345百万円となり、前連結会計年度（208百万円）と比較して137百万円増加（同65.7%増）となりました。当期純利益が増益となった要因は、前年度に計上した厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失及び法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響がなくなったことなどによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）において実施いたしました設備投資の総額は91百万円であり、その主なものは事業所統合に伴う設備及び自社利用ソフトウェアの導入などでありま

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			有形固定資産			無形固定資産				合計
			建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
本社 (横浜市中区)	その他	統括業務施設	3,540	4,625	8,165	32,617	4,067	36,684	44,850	29
みなとみらい 事業所 (横浜西区)	バリュー・ソリ ューションサー ビス	業務施設	55,783	12,389	68,172	285	—	285	68,457	544

(注) 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料（共益費含む）は77,026千円であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
				有形固定資産			無形固定資産				合計
				建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
株式会社 エスピーエス	本社 (横浜市中区)	バリュー・ソリ ューションサー ビス	統括業 務施設	2,505	623	3,128	—	237	237	3,366	70

(注) 国内子会社の事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料（共益費含む）は4,529千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

該当事項はありません。

②国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

①提出会社

該当事項はありません。

②国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年5月20日 (注)	1,034,416	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(注) 株式分割 (普通株式1株を1.2株に分割) によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	18	27	6	1	6,420	6,481	—
所有株式数 (単元)	—	8,679	1,226	5,671	350	1	46,128	62,055	996
所有株式数の割合 (%)	—	13.99	1.98	9.14	0.56	0.00	74.33	100.00	—

(注) 自己株式1,333,039株は、「個人その他」に13,330単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333	21.47
前田 眞也	横浜市金沢区	356	5.74
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	312	5.03
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	305	4.91
山本 昌平	横浜市緑区	277	4.46
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	219	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	201	3.24
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.25
計	—	3,523	56.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,333,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,872,500	48,725	—
単元未満株式	普通株式 996	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	48,725	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町 二丁目22番地	1,333,000	—	1,333,000	21.47
計	—	1,333,000	—	1,333,000	21.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	75	54,450

(注) 1. 単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,333,039	—	1,333,114	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

この方針に基づき、当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、中間配当1株につき12円50銭、期末配当1株につき12円50銭、合計25円の年間配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	60,918	12.5
平成25年6月20日 定時株主総会決議	60,918	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	829	655	625	630	703
最低(円)	462	524	520	559	581

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	612	607	620	664	679	703
最低(円)	590	592	600	615	636	659

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 昌平	昭和31年1月3日	昭和53年4月 当社入社 平成4年3月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成18年1月 株式会社エスピーエス 代表取締役 平成18年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役会長 株式会社エスピーエス 取締役 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成23年5月 株式会社エスピーエス 取締役退任 平成23年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	277
取締役	社長補佐 兼 営業本部、事業 本部、事業 推進本部担当	杉山 公	昭和26年1月25日	昭和48年4月 野村コンピュータシステム株式会社 (現 株式会社野村総合研究所)入社 平成6年6月 同社保険システム二部部長 平成14年4月 同社新保険プロジェクト推進室室長 平成16年4月 同社保険システム事業本部副部長 平成19年4月 当社出向 顧問 平成19年6月 当社 常務執行役員 平成21年6月 当社 専務執行役員 平成22年6月 当社 取締役兼専務執行役員 平成25年6月 当社 取締役兼副社長執行役員 (現 任)	(注) 4	2
取締役	特命担当 兼 プロジェクト 管理部管掌	鍋嶋 義朗	昭和24年12月21日	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式 会社(現 株式会社エヌ・ティ・テ ィ・データ) 平成6年4月 同社公共システム事業本部長 平成18年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノ ロジ株式会社(現 株式会社NTT データ・アイ)取締役 企画本部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年4月 株式会社NTTデータ・アイ 執行 役員 第四事業部長 平成25年4月 株式会社NTTデータ・アイ 執行 役員 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員 (現任)	(注) 4	-
取締役		奥津 勉	昭和22年11月9日	昭和47年11月 公認会計士・税理士 奥津進事務所 入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年2月 税理士登録 昭和52年2月 税理士 奥津勉事務所開設 所長(現 任) 平成19年4月 公認会計士 奥津勉事務所開設 所 長(現任) 平成23年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	-
常勤監査役		黒木 和典	昭和20年4月2日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループ輸出関連管 理本部本部長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	16
監査役		白木 大五郎	昭和16年10月27日	昭和40年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社理事兼情報事業本部次長 平成12年1月 日立電子サービス株式会社 (現 株 式会社日立システムズ) 常務取締 役 平成13年4月 同社専務取締役 平成17年4月 同社監査役 平成19年4月 企業リスク研究所 代表 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		青木 勝彦	昭和17年5月25日	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年12月 同社情報事業本部次長兼経理部長 平成9年6月 株式会社日立システムエンジニアリング(現 株式会社日立ソリューションズ) 取締役経理部長 平成17年6月 株式会社日立システムアンドサービス(現 株式会社日立ソリューションズ) 執行役専務兼取締役構造改革本部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	11
計						311

(注) 1. 取締役 奥津 勉は、社外取締役であります。

2. 監査役 白木 大五郎及び青木 勝彦は、社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の11名で構成されております。

副社長執行役員 杉山 公 (社長補佐 兼 営業本部、事業本部、事業推進本部担当)

専務執行役員 鍋嶋 義朗 (特命担当 兼 プロジェクト管理部管掌)

専務執行役員 前田 礼太 (人材開発本部長)

専務執行役員 渡邊 輝彰 (事業推進本部長)

専務執行役員 田邊 隆行 (第2事業本部長 (第1事業本部担当))

常務執行役員 中沢 秀夫 (管理本部長)

常務執行役員 澁谷 吉彦 (営業本部 特命営業担当)

執行役員 青木 稔 (第4事業本部長)

執行役員 岡留 誠 (営業本部長)

執行役員 豊田 勝利 (第1事業本部長)

執行役員 中島 太 (第3事業本部長)

4. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

5. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行い、HIMACSの責任と義務を全うする。」ことを経営理念の中核とし、事業運営に取り組んでまいりました。

また、当社は企業の継続的な成長・発展に向け、迅速かつ的確な経営判断と、ステークホルダーに対し透明性が高く、公平で効率的な経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの更なる充実が重要な経営課題と認識しております。

② 企業統治の体制の状況

イ. 当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営執行会議及び内部統制推進委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

ロ. 株主総会の充実を目的に、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しております。

ハ. 取締役の任期は、株主の取締役に対する信任投票の機会を増やすため、1年としております。

「取締役会」は月1回以上開催し、臨時の取締役会は必要に応じて随時開催しております。監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図っております。

また、「監査役会」は月1回以上開催し、臨時の監査役会は必要に応じて随時開催しております。

ニ. 執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務執行の監督と執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

経営執行会議は月1回以上開催し、業務執行取締役と執行役員が出席して取締役会が決定した経営の基本方針と戦略に則り、業務の実行計画の策定と執行を行っております。

ホ. 内部統制推進委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともに、継続した運用、評価及び有効性向上に取り組んでおります。

ヘ. コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の指導及び監視などを行うとともに、法律問題に関しては弁護士から適法かつ適正な事業運営のための助言及び指導を受けております。また、個人情報を含めた機密情報保護に対応し、当社は「個人情報保護方針」を制定し、「プライバシーマーク」使用許諾事業者として、情報漏洩等のリスクの予防の徹底を図っております。

ト. 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

今後もコーポレート・ガバナンスの向上が図れると考えており、当該企業統治の体制を採用することと致しました。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 当社の監査役は、社外監査役2名を含む3名であり、内1名は、経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 各監査役は取締役の職務の執行状況を監査し、監査役会において報告、協議または決議を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

ハ. 会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、監査契約のもと会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

会計監査人とは、年度初めに監査計画の報告（1回）や第2四半期及び年度末に監査結果の報告（2回）を受け、この他に必要に応じて意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

平成25年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

所属監査法人	氏 名		
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	尾崎 隆之
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	薄井 誠

(注) 1. 継続関与年数は全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他10名であります。

ニ. 内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、業務監査を実施しております。室員は2名であり、監査結果は代表取締役社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローするとともに、監査役にも定期的に報告する等、監査役監査との連携を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、取締役4名の内1名が社外取締役であり、客観的な視点と豊富な経験・知識により企業統治の一層の強化を図ってまいります。また、監査役3名の内2名が社外監査役であり、客観的で公正な企業監視に努めてまいります。よって、取締役4名及び監査役3名の計7名の内、社外役員は3名の体制であり、今後もコーポレート・ガバナンスの向上を図れると考えております。

イ. 当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役 奥津勉氏は、公認会計士・税理士として会社財務・法務に精通しており会社経営を統括する十分な見識を有していることから、適切に職務を遂行されると考えております。なお、当社と同社外取締役との間に特別な利害関係はありません。つきましては、同社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ. 社外監査役 白木大五郎氏は、これまでの取締役及び監査役の経験と幅広い見識により、特にコンプライアンス及び企業リスクの観点からの経営監視が得られると考えております。なお、同氏は、当社グループの取引先である日立電子サービス株式会社（現 株式会社日立システムズ）の元役員であり、同社と当社グループの間には、平成25年3月期において20百万円（連結売上高に占める割合0.2%）の取引があります。しかしながら、同社の監査役を平成19年4月に退任され相当の期間が経過していること及びその取引の性質に照らして特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

また、社外監査役 青木勝彦氏は、これまでの取締役及び監査役の経験と幅広い見識により、特に財務及び会計に関する知見を有し、その観点からの経営監視が得られると考えております。なお、同氏は、当社グループの取引先である株式会社日立システムエンジニアリング（現 株式会社日立ソリューションズ）の元役員であり、同社と当社グループの間には、平成25年3月期において230百万円（同2.5%）の取引があります。しかしながら、同社の取締役を平成18年6月に退任され相当の期間が経過していること及びその取引の性質に照らして特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

つきましては、両社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、社外取締役及び社外監査役として期待される職務を適切かつ十分に遂行していただける方を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役のうち独立役員の選任にあたっては、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5.（3）の2を踏まえ、取引関係のある会社の出身者の場合は、取引の規模や期間及び取引先等を退任後、相当年数を経過していることなどの基準を設け、取締役会が独立性を判断しております。

ホ. 会計監査人による監査報告会には、社外監査役を含む全監査役及び監査室長並びに内部統制推進担当部署の部門長が出席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役に対しては、監査室及び内部統制推進担当部署と連携し、必要の都度、必要な資料の提供又は状況説明を行っております。

⑤ 役員報酬等の内容

イ. 当社の取締役の報酬は、「基本報酬」及び「賞与」（社外取締役は除く）、また、監査役の報酬は、「基本報酬」から、それぞれ構成されております。

ロ. 取締役（社外取締役を除く）

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	6名	57,448千円
賞与	2名	8,150千円
合計	—	65,598千円

ハ. 監査役（社外監査役を除く）

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	1名	13,710千円
合計	—	13,710千円

ニ. 社外役員

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	4名	16,680千円
合計	—	16,680千円

ホ. 連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

ヘ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の「基本報酬」については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて各取締役の役割等を総合的に評価し決定しております。

「取締役賞与」については、当該事業年度の業績等を踏まえ定時株主総会に提案し、承認を得た上で取締役会の決議により各取締役の賞与支給額を決定しております。

また、常勤取締役は月額報酬のうち一定額を役員持株会に拠出して、当社株式を発行済株式総数の一定割合になるまで継続的に取得するとともに、取得した株式は、原則として取締役在任期間中保有することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により各監査役の「基本報酬」を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
6	11,295

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
全日本空輸株式会社	39,756	9,939	継続取引の維持・拡大のため、所有しております。なお、当社は、全日空協力会社持株会に加入しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,235	円滑な金融取引の維持及び情報収集のため、所有しております。
株式会社キューブシステム	300	149	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社NSD	100	76	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社シーエーシー	100	72	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
全日本空輸株式会社	42,410	8,142	継続取引の維持・拡大のため、所有しております。なお、当社は、全日空協力会社持株会に加入しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,820	円滑な金融取引の維持及び情報収集のため、所有しております。
株式会社キューブシステム	300	191	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社NSD	100	106	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社シーエーシー	100	84	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,500	—	19,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,500	—	19,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,995	3,265,136
売掛金	1,108,603	1,247,646
仕掛品	31,879	22,839
貯蔵品	781	925
繰延税金資産	388,193	203,149
その他	28,446	56,142
流動資産合計	4,628,899	4,795,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,764	93,243
減価償却累計額	△51,585	△31,414
建物（純額）	26,179	61,829
工具、器具及び備品	35,197	41,474
減価償却累計額	△23,927	△23,836
工具、器具及び備品（純額）	11,270	17,637
有形固定資産合計	37,449	79,466
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	329,113	383,999
保険積立金	662,931	630,647
長期預金	1,670,000	1,170,000
その他	70,490	78,042
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,730,163	2,260,318
固定資産合計	2,799,144	2,376,993
資産合計	7,428,044	7,172,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,582	251,990
未払法人税等	149,383	18,685
賞与引当金	469,459	445,526
役員賞与引当金	24,880	8,150
その他	817,795	380,039
流動負債合計	1,762,101	1,104,392
固定負債		
退職給付引当金	842,711	975,435
その他	69,640	112,940
固定負債合計	912,351	1,088,375
負債合計	2,674,452	2,192,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,283,192	4,507,170
自己株式	△882,807	△882,807
株主資本合計	4,755,151	4,979,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,559	933
その他の包括利益累計額合計	△1,559	933
純資産合計	4,753,592	4,980,063
負債純資産合計	7,428,044	7,172,831

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,856,756	9,072,391
売上原価	7,077,004	7,444,523
売上総利益	1,779,751	1,627,868
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,102,689	※1, ※2 1,000,314
営業利益	677,062	627,554
営業外収益		
受取利息	4,441	3,903
保険返戻金	47	4,786
保険配当金	780	1,599
その他	2,495	2,195
営業外収益合計	7,765	12,485
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	1,904	—
投資有価証券評価損	—	5,265
保険解約損	—	9,804
その他	1,402	35
営業外費用合計	3,307	15,105
経常利益	681,519	624,934
特別損失		
事務所移転費用	—	37,036
厚生年金基金脱退拠出金	160,006	—
その他	262	—
特別損失合計	160,268	37,036
税金等調整前当期純利益	521,251	587,897
法人税、住民税及び事業税	271,071	113,020
法人税等調整額	41,429	129,062
法人税等合計	312,500	242,083
少数株主損益調整前当期純利益	208,750	345,814
当期純利益	208,750	345,814

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	208,750	345,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	2,493
その他の包括利益合計	※1 △77	※1 2,493
包括利益	208,672	348,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,672	348,308
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
当期首残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
当期首残高	4,196,279	4,283,192
当期変動額		
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	208,750	345,814
当期変動額合計	86,913	223,978
当期末残高	4,283,192	4,507,170
自己株式		
当期首残高	△882,773	△882,807
当期変動額		
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	△882,807	△882,807
株主資本合計		
当期首残高	4,668,272	4,755,151
当期変動額		
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	208,750	345,814
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	86,879	223,978
当期末残高	4,755,151	4,979,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,482	△1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	2,493
当期変動額合計	△77	2,493
当期末残高	△1,559	933
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,482	△1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	2,493
当期変動額合計	△77	2,493
当期末残高	△1,559	933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,666,790	4,753,592
当期変動額		
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	208,750	345,814
自己株式の取得	△34	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	2,493
当期変動額合計	86,801	226,471
当期末残高	4,753,592	4,980,063

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,251	587,897
減価償却費	18,358	24,327
ゴルフ会員権評価損	1,904	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,099	△23,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,200	△16,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,319	132,724
長期未払金の増減額 (△は減少)	△438,000	43,300
売上債権の増減額 (△は増加)	54,562	△139,043
前受金の増減額 (△は減少)	909	5,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,325	8,896
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,504	6,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,108	△48,592
未払金の増減額 (△は減少)	443,370	△440,514
未払事業所税の増減額 (△は減少)	143	331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,335	△5,595
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	73,682	△700
受取利息及び受取配当金	△4,612	△4,223
厚生年金基金脱退拠出金	160,006	—
移転費用	—	37,036
その他	3,695	6,471
小計	1,036,155	179,400
利息及び配当金の受取額	4,925	4,284
法人税等の支払額	△311,182	△274,659
移転費用の支払額	—	△30,432
法人税等の還付額	2,429	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△160,006	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,321	△121,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△120	△49,344
敷金及び保証金の回収による収入	682	52,767
保険積立金の積立による支出	△10,243	△43,749
保険積立金の解約による収入	—	71,038
長期前払費用の取得による支出	△314	△1,468
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,171	△91,311
投資有価証券の取得による支出	△1,264	△548
定期預金の預入による支出	△270,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	270,000	300,000
その他	485	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,946	△212,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△121,837	△121,836
自己株式の取得による支出	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,872	△121,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,502	△455,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,492	3,070,995
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,070,995	* 2,615,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社エスピーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,900千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,900千円増加しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

また、理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ. その他の契約については完成基準を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があり、その影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた461,631千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた1,254千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた1,401千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	136,880千円	87,998千円
従業員給与手当	326,651	344,367
役員賞与引当金繰入額	24,880	8,150
賞与引当金繰入額	55,921	50,617

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	70,769千円	53,489千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△120千円	△1,676千円
組替調整額	256	5,265
税効果調整前	135	3,589
税効果額	△213	△1,095
その他有価証券評価差額金	△77	2,493
その他の包括利益合計	△77	2,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	1,332,982	57	—	1,333,039
合計	1,332,982	57	—	1,333,039

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式	1,333,039	—	—	1,333,039
合計	1,333,039	—	—	1,333,039

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)						
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成24年3月31日現在)</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,070,995千円)と一致しております。</p>	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成25年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,265,136</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△650,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,615,136</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,265,136	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,615,136</u>
現金及び預金勘定	3,265,136						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650,000						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,615,136</u>						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 4,536千円</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については全て自己資金にて運営しており、外部からの調達は行っていません。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち39%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,070,995	3,070,995	—
(2) 売掛金	1,108,603	1,108,603	—
(3) 長期預金	1,670,000	1,670,622	622
(4) 買掛金	300,582	300,582	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,265,136	3,265,136	—
(2) 売掛金	1,247,646	1,247,646	—
(3) 長期預金	1,170,000	1,172,091	2,091
(4) 買掛金	251,990	251,990	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,070,995	—	—	—
売掛金	1,108,603	—	—	—
長期預金	—	1,670,000	—	—
合計	4,179,598	1,670,000	—	—

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,265,136	—	—	—
売掛金	1,247,646	—	—	—
長期預金	—	1,170,000	—	—
合計	4,512,782	1,170,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。

(2) 当社は、神奈川県情報処理サービス産業の企業が加入する総合設立型の厚生年金基金に、平成2年4月1日から加入していましたが、平成24年4月1日付で脱退し、平成24年10月1日より確定拠出年金制度を開始しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△950,548	△998,870
ロ. 未認識数理計算上の差異	107,837	23,434
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△842,711	△975,435

(注) 1. 退職給付債務には、理事に対する退職慰労金の当連結会計年度末要支給額 平成25年 3月31日現在23,400千円 (平成24年 3月31日現在23,600千円) を含めております。

2. 一般社員から理事に就任した場合、一般社員であった期間の未払となっている退職金の額 平成25年 3月31日現在51,733千円 (平成24年 3月31日現在61,183千円) を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注1)	70,117	85,380
ロ. 利息費用	9,909	12,357
ハ. 厚生年金基金掛金	69,668	—
ニ. その他 (注2)	—	20,379
ホ. 小計 (イ+ロ+ハ+ニ)	149,695	118,118
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,830	—
ト. 数理計算上の差異の費用処理額	11,801	107,837
チ. 退職給付費用 (ホ+ヘ+ト)	164,326	225,955

(注) 1. イ. 勤務費用には、執行役員・理事に対する退職慰労金の当連結会計年度繰入額 7,800千円 (前連結会計年度 13,100千円) を含めております。

2. ニ. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
1.50%	1.50%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数
発生した連結会計年度に費用処理しております。

(4) 数理計算上の差異の処理年数
発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金否認額	177,239	168,211
減価償却費損金算入限度超過額	3,368	2,122
未払事業税否認額	14,000	3,838
退職給付引当金否認額	298,917	345,288
未払金(役員退職慰労金)否認額	165,126	-
長期未払金		
(役員・執行役員退職慰労金)否認額	18,864	34,149
その他有価証券評価差額金	1,041	-
その他	55,597	53,905
繰延税金資産小計	734,155	607,516
評価性引当額	△16,847	△18,706
繰延税金資産合計	717,307	588,809
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	△1,606
その他有価証券評価差額金	-	△54
繰延税金負債合計	-	△1,660
繰延税金資産(負債)の純額	717,307	587,148

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産－繰延税金資産	388,193	203,149
固定資産－繰延税金資産	329,113	383,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	37.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.0
役員賞与引当金	1.9	0.5
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額の増減	1.3	0.3
その他	△0.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0	41.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	5,074,174	3,782,582	8,856,756

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	4,939,520	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	5,462,083	3,610,308	9,072,391

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,349,333	バリュー・ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 975円40銭	1株当たり純資産額 1,021円87銭
1株当たり当期純利益金額 42円83銭	1株当たり当期純利益金額 70円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	208,750	345,814
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,750	345,814
期中平均株式数 (株)	4,873,466	4,873,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,216,255	4,630,020	6,859,162	9,072,391
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	73,838	221,200	408,962	587,897
四半期(当期)純利益金額 (千円)	42,310	127,154	235,068	345,814
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.68	26.09	48.23	70.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.68	17.41	22.14	22.72

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688,200	2,864,088
売掛金	1,064,479	1,187,300
仕掛品	31,951	22,839
貯蔵品	778	910
前払費用	21,665	17,803
繰延税金資産	370,934	186,309
その他	6,127	43,177
流動資産合計	4,184,136	4,322,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,149	89,629
減価償却累計額	△51,003	△30,305
建物（純額）	23,146	59,323
工具、器具及び備品	32,072	38,349
減価償却累計額	△21,804	△21,334
工具、器具及び備品（純額）	10,268	17,014
有形固定資産合計	33,414	76,338
無形固定資産		
ソフトウェア	27,179	32,902
その他	4,114	4,067
無形固定資産合計	31,294	36,969
投資その他の資産		
投資有価証券	12,423	11,295
関係会社株式	19,729	19,729
長期前払費用	1,256	1,731
繰延税金資産	328,983	383,874
保険積立金	662,931	630,647
長期預金	1,670,000	1,170,000
その他	53,887	62,176
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,746,838	2,277,083
固定資産合計	2,811,547	2,390,391
資産合計	6,995,683	6,712,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 307,614	※1 249,607
未払金	460,167	20,507
未払費用	203,813	203,585
未払法人税等	140,289	11,090
前受金	3,035	8,915
預り金	49,365	51,778
賞与引当金	433,211	410,142
役員賞与引当金	24,880	8,150
その他	75,681	65,896
流動負債合計	1,698,059	1,029,672
固定負債		
長期未払金	69,640	112,940
退職給付引当金	842,711	975,435
固定負債合計	912,351	1,088,375
負債合計	2,610,410	2,118,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金	665,721	665,721
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,288,000
繰越利益剰余金	648,863	767,868
利益剰余金合計	3,914,874	4,121,879
自己株式	△882,807	△882,807
株主資本合計	4,386,833	4,593,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,559	933
評価・換算差額等合計	△1,559	933
純資産合計	4,385,273	4,594,772
負債純資産合計	6,995,683	6,712,820

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,451,393	8,644,396
売上原価	6,790,629	7,113,751
売上総利益	1,660,763	1,530,644
販売費及び一般管理費	*1, *2 1,015,333	*1, *2 933,826
営業利益	645,430	596,817
営業外収益		
受取利息	4,441	3,843
保険返戻金	—	4,786
保険配当金	650	1,499
その他	2,476	2,194
営業外収益合計	7,568	12,324
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	5,265
ゴルフ会員権評価損	1,904	—
保険解約損	—	9,804
その他	18	35
営業外費用合計	1,923	15,105
経常利益	651,075	594,037
特別損失		
事務所移転費用	—	37,036
厚生年金基金脱退拠出金	160,006	—
その他	262	—
特別損失合計	160,268	37,036
税引前当期純利益	490,806	557,000
法人税、住民税及び事業税	258,571	99,520
法人税等調整額	36,367	128,638
法人税等合計	294,938	228,158
当期純利益	195,868	328,841

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	27,000	0.4	68,277	1.0
II 労務費		3,527,007	52.1	3,708,817	52.2
III 経費		3,218,819	47.5	3,327,545	46.8
当期製造費用		6,772,827	100.0	7,104,639	100.0
期首仕掛品たな卸高		49,753		31,951	
合計		6,822,581		7,136,591	
期末仕掛品たな卸高		31,951		22,839	
当期製品製造原価		6,790,629		7,113,751	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であります。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注費	3,034,737千円	3,152,426千円
減価償却費	2,322千円	2,466千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	665,721	665,721
当期末残高	665,721	665,721
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,011	66,011
当期末残高	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,050,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	88,000
当期変動額合計	150,000	88,000
当期末残高	3,200,000	3,288,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	724,831	648,863
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△88,000
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	195,868	328,841
当期変動額合計	△75,968	119,005
当期末残高	648,863	767,868
利益剰余金合計		
当期首残高	3,840,842	3,914,874
当期変動額		
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	195,868	328,841
当期変動額合計	74,031	207,005
当期末残高	3,914,874	4,121,879
自己株式		
当期首残高	△882,773	△882,807
当期変動額		
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	△882,807	△882,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,312,836	4,386,833
当期変動額		
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	195,868	328,841
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	73,997	207,005
当期末残高	4,386,833	4,593,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,482	△1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	2,493
当期変動額合計	△77	2,493
当期末残高	△1,559	933
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,482	△1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	2,493
当期変動額合計	△77	2,493
当期末残高	△1,559	933
純資産合計		
当期首残高	4,311,354	4,385,273
当期変動額		
剰余金の配当	△121,837	△121,836
当期純利益	195,868	328,841
自己株式の取得	△34	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	2,493
当期変動額合計	73,919	209,498
当期末残高	4,385,273	4,594,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が1,900千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,900千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生した事業年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。

また、理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

(2) その他の契約については完成基準を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた70,276千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた1,254千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(流動負債) 買掛金	17,383千円	13,781千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%であります。

主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	136,020千円	87,838千円
従業員給与手当	313,070	344,448
役員賞与引当金繰入額	24,880	8,150
賞与	48,060	49,028
賞与引当金繰入額	53,275	52,902
減価償却費	16,672	22,348
賃借料	63,955	59,005
法定福利費	67,281	70,830

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	70,769千円	53,489千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,332,982	57	—	1,333,039
合計	1,332,982	57	—	1,333,039

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,333,039	—	—	1,333,039
合計	1,333,039	—	—	1,333,039

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金否認額	163,320	154,623
減価償却費損金算入限度超過額	3,267	2,057
未払事業税否認額	13,323	3,197
退職給付引当金否認額	298,917	345,288
未払金(役員退職慰労金)否認額	165,126	-
長期未払金		
(役員・執行役員退職慰労金)否認額	18,864	34,149
その他有価証券評価差額金	1,041	-
その他	52,904	51,234
繰延税金資産小計	716,765	590,551
評価性引当額	△16,847	△18,706
繰延税金資産合計	699,917	571,844
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	△1,606
その他有価証券評価差額金	-	△54
繰延税金負債合計	-	△1,660
繰延税金資産の純額	699,917	570,183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	37.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.7
役員賞与引当金	2.0	0.6
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当額の増減	1.3	0.4
その他	△0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1	41.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

金額の重要性が低いいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	899円83銭	1株当たり純資産額	942円82銭
1株当たり当期純利益金額	40円19銭	1株当たり当期純利益金額	67円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	195,868	328,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,868	328,841
期中平均株式数(株)	4,873,466	4,873,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	74,149	61,614	46,135	89,629	30,305	7,719	59,323
工具、器具及び備品	32,072	15,280	9,003	38,349	21,334	6,462	17,014
有形固定資産計	106,222	76,895	55,139	127,978	51,640	14,181	76,338
無形固定資産							
ソフトウェア	107,987	14,915	—	122,903	90,000	9,192	32,902
ソフトウェア仮勘定	—	13,591	13,591	—	—	—	—
その他	4,752	—	—	4,752	684	47	4,067
無形固定資産計	112,739	28,506	13,591	127,655	90,685	9,239	36,969
長期前払費用	1,256	1,468	993	1,731	—	—	1,731

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物 … 新みなとみらい事業所の内装費用61,114千円等の増加、旧みなとみらい事業所・関内事業所の設備廃棄46,135千円による減少

工具、器具及び備品 … 新みなとみらい事業所の内装費用10,899千円等の増加

ソフトウェア … 自社利用ソフトウェアの導入14,915千円の増加

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,371	—	—	—	2,371
賞与引当金	433,211	410,142	433,211	—	410,142
役員賞与引当金	24,880	8,150	24,880	—	8,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	2,362,648
定期預金	500,000
別段預金	1,440
小計	2,864,088
合計	2,864,088

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社野村総合研究所	481,551
富士通株式会社	121,280
株式会社ジェーシービー	111,903
日本アイ・ビー・エム株式会社	78,217
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	74,280
その他	320,067
合計	1,187,300

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
1,064,479	9,077,044	8,954,222	1,187,300	88.3	45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品目	金額 (千円)
コンピュータ・ソフトウェア受託開発	22,839
合計	22,839

④ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
事務用品等	910
合計	910

⑤ 繰延税金資産 (固定資産)

内容	金額 (千円)
退職給付引当金否認額	345,288
その他	38,585
合計	383,874

⑥ 保険積立金

内容	金額 (千円)
役員保険	630,647
合計	630,647

⑦ 長期預金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	600,000
株式会社みずほ銀行	570,000
合計	1,170,000

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ネットワーク	22,229
株式会社ラピス	16,567
株式会社エスピーエス	13,781
株式会社トレックス	12,440
株式会社ビーライン	10,715
その他	173,873
合計	249,607

⑨ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
従業員に対する退職給付債務	998,870
未認識数理計算上の差異	△23,434
合計	975,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期 第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

（第37期 第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第37期 第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイマックスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハイマックスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。